

平成22年7月30日

## 「中小企業IT経営力大賞2011」の実施及び募集の開始について

経済産業省では、優れたIT経営を実現し、かつ、他の中小企業がIT経営に取り組む際に参考となるような中小企業等を経済産業大臣等が表彰する「中小企業IT経営力大賞」を平成19年度に創設しました。平成22年度は第4回目として「中小企業IT経営力大賞2011」を実施することとし、7月30日(金)より募集を開始します。応募をご希望の方は、公式ウェブサイト(<http://www.it-partnership.jp/award/>)から募集要領をご覧ください。



中小企業IT経営力大賞

### 1. 趣旨

少子高齢化による人口減少やグローバル化の進展など、我が国の経済・社会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境下においても、持続的、安定的に経済成長を続けていくためには、企業の生産性の向上、競争力の強化が必要とされます。特に、我が国の経済基盤を支えている中小企業が生産性を向上し、競争力を強化していくことは、地域経済の活性化の観点からも喫緊の課題であります。

このような状況の中、企業を取り巻くビジネス環境は、インターネットに代表される情報技術(IT)の進展によって、急速に変化しています。ITを、新しいビジネスツールと捉え、従来のように、業務の効率化など、守りの分野のみに活用するのではなく、下請けからの脱却、多品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など、攻めの分野にも活用し、経営力を高めていく取組を積極的に展開している企業が次第に増えています。このような企業の取組を「IT経営」と称しています。

そこで、経済産業省では、優れたIT経営を実現し、かつ、他の中小企業がIT経営に取り組む際に参考となるような中小企業等をIT経営実践認定企業・組織として認定し、更に優れたものを、経済産業大臣等が表彰する「中小企業IT経営力大賞」を平成19年度に創設しました。平成22年度は、第4回として、「中小企業IT経営力大賞2011」を実施します。

## 2. 応募・審査方法

### (1) 募集対象

IT経営に取り組み、活動主体が国内にある中小企業又は中小企業によって構成される組合・団体等（以下「組織」という）を募集対象とします。

詳しくは、公式ウェブサイト（<http://www.it-partnership.jp/award/>）から募集要領をご覧ください。

### (2) 表彰の内容

大賞（経済産業大臣賞）：3件以内

総合的に優れたIT経営を実践し、かつ、他の中小企業等がIT経営に取り組む際の参考となる中小企業等

優秀賞（各共催機関長賞）：10件程度

優れたIT経営を実践し、かつ、経営やIT導入などにおいて特徴的なIT経営を実践する中小企業等

特別賞（中小企業庁長官賞）：3者程度

優れたIT経営の実践のために、特に貢献が認められた従業員等

特別賞（商務情報政策局長賞）：3件程度

中小企業等の優れたIT経営の実現のために、特に貢献が認められたITベンダ

審査委員会奨励賞：若干数

IT経営を実践し、かつ、今後さらなる飛躍が認められる中小企業等

上記の表彰のほか、IT経営の実践における取組の内容が一定水準以上の中小企業等を「IT経営実践認定企業・組織」として認定します。

### (3) 応募方法

公式ウェブサイトで、応募書類等をダウンロードし、所定の手続きにより応募を行ってください。

詳しくは、公式ウェブサイト（<http://www.it-partnership.jp/award/>）から募集要領をご覧ください。

### (4) 応募期間

平成22年7月30日（金）から9月30日（木）午後5時まで

### (5) 審査

学識経験者及び有識者で構成される「中小企業IT経営力大賞審査委員会」及び「中小企業IT経営力大賞選考作業部会」において、以下のとおり被表彰候補者の審査を厳正かつ公正に行い、受賞者の選考を行います。

所定の応募書類の記載内容を用いた調査の結果を踏まえ、書類審査（第一次審査）及び現地審査（第二次審査）を行い、被表彰候補者等を選出します。

書類・現地審査の結果をもとに、最終審査において総合的な審査を行い、「中小企業IT経営力大賞2011」の各賞を決定します。

あわせて、「IT経営実践認定企業・組織」を決定します。

#### 審査体制

中小企業IT経営力大賞審査委員会（敬称略、五十音順）

委員長：松島 克守 東京大学 名誉教授

委員：石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長兼CEO

畑 幸宏 独立行政法人中小企業基盤整備機構 参与・CIO

藤江 昌嗣 明治大学経営学部 教授

松田 晃一 独立行政法人情報処理推進機構

ソフトウェア・エンジニアリング・センター 所長

元橋 一之 東京大学大学院経営戦略学専攻 教授

山本 耕三 株式会社日本政策金融公庫 特別参与

#### (6) スケジュール

平成22年 7月30日(金) 募集開始

平成22年 9月30日(木) 募集締切

平成22年 10月中旬～平成23年1月中旬 書類・現地審査

平成23年 1月下旬 最終審査

平成23年 2月上旬 審査結果公表

平成23年 2月24日(予定) 表彰式

表彰式の詳細については、後日「中小企業IT経営力大賞2011」ウェブサイト (<http://www.it-partnership.jp/award/>) にて公表します。

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局地域情報化人材育成推進室長 土橋

担当者：情報処理振興課 恵藤、高谷

電話：03-3501-1511(内線 3971～6)

03-3501-2646(直通)